


平成23年度科学・技術関係予算概算要求 全体ヒアリング資料

平成22年9月2日



厚生労働省

厚生労働科学研究について

糖尿病患者...約 **247** 万人 自殺死亡者数... **3** 万人以上
HIV感染者... **10,552** 人 要介護認定者...約 **455** 万人 労働災害による死亡者数... **1,268** 人
がん患者...約 **142** 万人 高血圧性疾患患者...約 **781** 万人 輸入食品の割合...約 **6** 割(エネルギーベース)
がんによる死亡...約 **34** 万人 身体障害児・者... **366** 万人
(死亡者の総数の **30** %) 知的障害児・者... **55** 万人 合計特殊出生率... **1.37**
精神障害者... **323** 万人
B型肝炎ウイルスキャリア...約 **100 ~ 130** 万人
C型肝炎ウイルスキャリア...約 **150 ~ 190** 万人



疾病や障害等の克服
健康や安全に関する懸念の解消
国民の多様なニーズへのきめ細かな対応

厚生労働 科学研究 による貢献

科学的根拠

(例)

- 疾病の診療ガイドラインの策定
- 革新的な医薬品・医療機器等の開発
- 成果の法律や規制等への反映

安全・安心で
質の高い健康
生活の実現

データは「国民衛生の動向 2009」・障害者白書(平成22年度版)より
(必ずしも最新のものではない場合がある)



厚生労働省における平成23年度概算要求の 基本的考え方

平成23年度科学・技術重要施策アクション・プランへの対応

- 該当する研究事業等を重点的に推進
 - 早期診断・治療を可能とする技術、医薬品、機器の開発(がん)
 - 高齢者・障がい者の生活支援技術の開発

「元気な日本復活特別枠」における対応

- 「健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト」により、最重点化課題であるライフ・イノベーションの創出のための事業を総合的に実施

【要望額:233億円】
(うち科学技術関係予算215億円)
(うち厚労科研費95億円)

各研究事業における推進分野の設定

- 厚生労働科学研究費補助金における各研究事業において、それぞれ「推進分野」を設定し、重点的に実施

平成23年度科学技術関係予算概算要求の概要

平成23年度概算要求額

・科学技術関係予算	<u>1,601億円(1,541億円・+3.9%)</u>	
(うち概算要求枠)	<u>1,386億円</u>	特別枠(要望枠) <u>215億円</u>
うち厚生労働科学研究費補助金	<u>477億円(472億円・+1.0%)</u>	
(うち概算要求枠)	<u>382億円</u>	特別枠(要望枠) <u>95億円</u>

厚生労働科学研究費補助金に係る平成23年度概算要求額の概要

(行政政策研究分野)		(厚生科学基盤研究分野)	
行政政策研究事業	約6.5億円(約7.7億円)	先端的基盤開発研究事業	約5.3億円(約6.6億円)
厚生労働科学特別研究事業	約5.2億円(約2.8億円)	臨床応用基盤研究事業	約5.2億円(約6.0億円)
(疾病・障害対策研究分野)		(健康安全確保総合研究分野)	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	約4.5億円(約5.3億円)	地域医療基盤開発推進研究事業	約5.3億円(約6.9億円)
第3次対がん総合戦略研究事業	約4.8億円(約5.8億円)	労働安全衛生総合研究事業	約0.9億円(約1.2億円)
生活習慣病・難治性疾患克服総合研究事業	約9.7億円(約13.1億円)	食品医薬品等リスク分析研究事業	約2.5億円(約3.2億円)
長寿・障害総合研究事業	約2.7億円(約3.1億円)	健康安全・危機管理対策総合研究事業	約3.1億円(約3.9億円)
感染症対策総合研究事業	約5.5億円(約6.6億円)		
			括弧内は平成22年度予算額

「元気な日本復活特別枠」

(健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト)
 難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業

約9.5億円

昨年度の総括的見解への対応状況

他府省と本格的な連携
効率的な研究開発に一層留意

- iPS細胞、再生医療、がん、ロボット、臨床への橋渡し等の様々な分野で、関係各省(文部科学省、経済産業省等)との連携を促進

予防に関する取組の強化
医療費の低減に資する取組

- 疾病予防による医療費削減について具体的に検証する研究を推進(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究)

安全性確保のための
臨床データの蓄積に関する
支援策等の検討

- 薬剤・情報疫学研究での活用も視野に入れた、医薬品等の安全対策のための医療情報データベースの拠点を形成し、データ収集を行う事業を「元気な日本復活特別枠」で要望

競争的資金の審査を
配分機関へ移管

- 研究資金の効率的・効果的な配分等を可能にするため、厚生労働科学研究費補助金を配分機関に移管する方向で必要な体制を検討

厚生労働省所管の研究開発法人の位置づけ・役割

国立健康・栄養研究所

- 生活習慣病予防のための運動と食事の併用効果に関する研究
- 日本人の食生活の多様化と健康への影響に関する栄養疫学的研究
- 「健康食品」を対象とした食品成分の有効性評価及び健康影響評価に関する研究

労働安全衛生総合研究所

- 労働災害の防止並びに労働者の健康増進及び職業性疾病に関する総合的な調査及び研究の実施
- 労働安全衛生法に基づく現場への立入権限を有する労働災害の調査等の実施

医薬基盤研究所

- 医薬品等の開発に資する基盤的技術を研究
- 医薬品等の研究開発の振興
- 医薬品等の研究開発に必要な難病・疾患資源の供給及び研究開発
- 革新的医薬品等の創出に貢献

国立高度専門医療 研究センター

- 研究所と病院の連携による臨床研究の実施
- 国内外の知見を集約した高度先駆的な医療の提供
- 政策医療を担う中核的機関として、疾病克服・医療水準向上・健康増進に寄与

各研究開発法人の戦略的な目標と目標達成のための取組

国立健康・栄養研究所

概算要求額： 702百万円

- 生活習慣病予防のための運動と食事の併用効果について
- 日本人の食生活の多様化と健康への影響に関する栄養疫学的研究と施策の提言
- 「健康食品」の安全性確保、国民への正確な情報の提供
- 現行のプログラム・プロジェクトを見直し社会調査部門を強化・拡充
- 国・地方自治体等の健康づくり施策に対し、科学的根拠に基づく情報提供及び施策提言機能の強化

労働安全衛生総合研究所

概算要求額： 2,259百万円

- 年間1,000人を超える死亡災害や10万件を超える休業4日以上之死傷災害の防止
- メンタルヘルス・過重労働等の社会的課題への対応
- 新技術や新材料・新規化学物質等の導入に伴う危険性・有害性等のリスク評価及びリスクが顕在化する以前での予防的対策の確立

医薬基盤研究所

概算要求額： 8,995百万円

- スーパー特区(次世代・感染症ワクチン・イノベーションプロジェクト)を中心とした次世代ワクチンの研究開発の推進
- スーパー特区(ヒトiPS細胞を用いた新規in vitro毒性評価系の構築)を中心としたiPS細胞を用いた医薬品等の毒性等評価系構築に向けた基盤的研究の推進
- 難病研究資源バンク事業及び難病治療等に関する基盤的研究の推進
- 基礎研究推進事業、希少疾病用医薬品等開発振興事業、実用化研究支援事業等による研究開発の一層の推進

各研究開発法人の戦略的な目標と目標達成のための取組

国立がん研究センター

概算要求額： 10,200百万円

- 我が国のがん対策の中核的機関として、がんその他の悪性新生物についての調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う。

国立循環器病研究センター

概算要求額： 5,811百万円

- 我が国の脳卒中、心臓病等の循環器病対策の中核的機関として、循環器病についての調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う。

国立精神・神経医療研究センター

概算要求額： 4,952百万円

- 我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神・神経疾患等についての調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う。

国立国際医療研究センター

概算要求額： 8,083百万円

- 我が国の医療分野における国際貢献の中核的機関として、感染症その他の疾患についての調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う。

国立成育医療研究センター

概算要求額： 5,007百万円

- 我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療についての調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う。

国立長寿医療研究センター

概算要求額： 4,045百万円

- 我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾患であって、高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに関する調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行う。

平成20事業年度の「研究開発法人等に関する把握・所見」への対応

国立健康・栄養研究所

- 財務状況：徹底した経費節減策により、人件費約5.8%、一般管理費4.7%、業務経費6.0%の削減を達成（対平成20年度比）
- 総人件費改革の取組の例外の制度の一層の活用（総人件費に占める例外とされた人件費：5.9%→7.2%）
- 多様な人材の活用：退職者の補充では、原則、公募による任期付研究者を採用。女性研究者採用を重視（平成20～21年度：それぞれ10名程度）。

労働安全衛生総合研究所

- 財務状況の改善：徹底した経費削減策により、人件費8.5%、一般管理費33.7%、業務経費1.7%の削減を達成（対平成20年度比）
- 総人件費改革の取組の例外の制度の一層の活用（総人件費に占める例外とされた人件費：4.6%→6.4%）
- 多様な人材確保：平成21年度に女性研究者2名、平成22年度に女性研究者2名、外国人研究者1名を採用

医薬基盤研究所

- 財務状況の改善：経費削減をより一層徹底し、人件費6.4%、一般管理費8.1%、事業費18.3%の削減を実現（対平成20年度比）
- 総人件費改革の取組の例外の制度の一層の活用（総人件費に占める例外とされた人件費：7.2%→11.6%）
- 多様な人材確保：平成21～22年度に女性研究者を9名、外国人研究者を3名採用
- 競争的資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化に係る「検討チーム」への参加
- 審査員のデータベース整備及び基礎的研究評価委員会の審議概要のホームページでの随時公開
- 審査結果及び応募研究プロジェクト全体の得点分布等の応募者へのフィードバック